

医療で目指す「一番住みたい県 岡山」

～ IHN創設で、住んで安心、地域も元気 ～

(提言)

平成 25 年 5 月

一般社団法人 岡山経済同友会

はじめに

岡山経済同友会では、平成22年7月に岡山で開催された関西地区経済同友会会員合同懇談会において医療をテーマにした講演・議論が行われ、また平成23年7月の定例幹事会で、岡山大学森田潔学長に「日本のピッツバーグ、岡山を医療産業都市へ！」とのテーマでご講演いただいたのを発端に、岡山を医療産業都市にするにはどうしたら良いか、調査を続けてまいりました。その過程で、医療制度改革の分野で第一人者の、キャノングローバル戦略研究所の松山幸弘氏にご講演いただき、また同氏のご協力も得て、医療の世界では「聖地」と呼ばれ、医療産業都市の見本でもあるピッツバーグや、全米随一の水準を誇る医療機関のあるノーフォークを視察してまいりました。

私たちがこれまで2年近く調査してきた成果がこの提言書です。

わが国は経済成長が鈍化する中で、高齢化等による医療費負担の増加が進み、医療分野の抜本的な効率化が避けられない状況にあります。そしてこのことは、医療の面では非常に恵まれている岡山でも例外ではありません。

この提言書の内容は、このような状況に対する処方箋です。医療を、地域の重荷から地域を浮揚する翼に変えるアイデアが詰まっています。大きな変革も小さな一歩を踏み出すことから始まります。このアイデアを、全国に先駆けて実現できるよう、関係各位のご協力もいただきつつ、引き続き当同友会としても活動続ける所存です。

平成25年5月

一般社団法人 岡山経済同友会
代表幹事 泉 史博
代表幹事 萩原 邦章
地域振興委員長 梶谷 俊介

医療で目指す「一番住みたい県 岡山」 ～ IHN 創設で、住んで安心、地域も元気 ～ (提言)

我が国は人口減少の局面を迎え、さらにそれを上回るペースで現役世代の減少が進んでいる。同時に高齢世代の増加により、医療・福祉ニーズを満たすための負担は増加の一途をたどっている。

こういった状況の中で、地域の活力を向上させていくにはどうしたらいいだろうか。元来医療分野の蓄積がある岡山では、その強みを生かして、医療サービス水準を高めることにより地域の住みやすさを向上させつつ、経済活性化に結びつける方向を目指すべきである。

そのためには、医療・福祉サービスを提供する体制をより進化させることが必要である。すなわち医療・福祉に関する様々な機能を包括し、地域全体に最高のサービスを提供できるような事業体を創設するべきである。

それによって、穏やかな自然環境、交通の利便性といったこれまでの地域の魅力に「健康」が加わり、今まで以上に「住んで幸せ」「住みたい」地域になり、また医療・福祉分野に関連する産業の集積・発展を通じて経済活性化も可能になり、これらを併せて地域活力の向上を実現することができる。

第 1 部 現状認識

1 全国の様況

高齢化が進むのに伴い医療や介護への需要が増加しつつあるのに加え、技術進歩により医療コスト増加の傾向も見られ、それらの結果、社会全体の負担は増加の一途をたどっている。一方その支え手である現役世代は減少傾向にあり、コストの負担力には限界がある。

また、医療費の3割以上が公費によってまかなわれているが、税収の伸びを上回るペースで公費負担額が増加しており、財政の圧迫要因となっている。

こういった現状を踏まえると、医療・福祉サービス提供体制を効率化していかないと、これからますます増加が予想される医療・福祉分野へのニーズに対応することが難しくなるばかりか、現状のサービス水準を維持することすらおぼつかないことを認識すべきである。

2 岡山の様況と課題

人口当たりの医師数など、医療分野の充実度では岡山県は全国でも上位に位置し、少なくとも現状では恵まれた地域と言える。

しかしながら一人あたり医療費も全国を上回る水準にあり、岡山の強みである「医療」は、現状では高コストの上に成り立っているというのが現状である。

また医師や医療機関が充実しているのは県南が中心で、県北では医療過疎が問題になっている地域も存在し、県域全体ではまだまだ医療提供体制を充実させる必要もある。

第2部 統合医療ネットワークについて

多様な医療・福祉サービスを、地域に対して責任を持って、最小コストで提供しつつ、関連産業の集積・活性化もしうる方策として、統合医療ネットワーク（IHN=Integrated Healthcare Network）という事業モデルがある。

1 IHN とは

医療機能には、内科や外科などの診療科の他、癌や心臓病の治療など高度で専門性の高い機能、また病態の変化によって急性期、亜急性期、リハビリなどの段階がある。さらに、以上のようないわゆる「医療」の前段に予防医療や健康診断が、また後段に高齢者施設など様々な福祉機能が連なっている。予防も含めると、地域のすべての住民が、これら様々な機能のどこかにお世話になっていることになり、状況が変わるとある機能から別の機能に移動する。これらの機能全体を一体として運営することにより、地域に対して高水準なサービスを継ぎ目なく提供することができ、同時に、人材や設備などの経営資源を最適配分し、効率的な運営が可能になる。

このような考えに基づいて、急性期、亜急性期、リハビリ、高度医療、高齢者施設、検査施設など、それぞれの機能に特化した医療・福祉施設群をネットワーク化し一体経営するのが、IHN である。

各国の医療制度はそれぞれに固有の歴史をもち異なるが、地域医療包括ケアの仕組みとしての IHN の構築は21世紀に入り日本以外の先進諸国で急速に普及している。例えば、米国には約570のIHNが民間非営利病院と公立病院を核に形成されている。医療財源および医療提供体制を公共セクターが担っているオーストラリアやカナダでは、州政府が強い権限を持ちトップダウンでIHN構築を進めている。

2 IHN のメリット

IHN は様々な関係者にとってメリットのあるモデルである。

(1) 地域住民にとって

各施設が機能特化しつつネットワーク化される結果、最適な施設でサービスを受けることができ、病態が変化した際にも別の施設にスムーズに移ることができる。

またIHN全体で地域全体の医療に対応し、施設や人員を最適配置するため、都市部の大規模施設に出向かなくても、居住地の近くで、必要なサービスを受けることができる。

米国やオーストラリアの事例では、地域住民はスマートフォンを使って診療予約、処方箋更新、過去の検査データ閲覧、投薬管理、簡便な健康相談などができるようになっていく。これが可能なのは、IHNに参加している医療従事者たちが常時、患者情報を共有する仕組み、データベースがあるからである。ITを活用してサービス向上と運営効率化を進めるためにも、IHNは適したモデルである。

(2) IHN で働く医療従事者にとって

医療従事者には医師、看護師、放射線技師、薬剤師、臨床工学士、検査技師など様々な職種があり、かつ個人により価値観、目指すべき分野が異なる。しかもそれがライフステージと共に変化する。IHN は全ての機能を包含する大規模事業体であることにより、人事ローテーションや研修、学会参加、留学などを通じて全職員にキャリア開発の機会を提供することができる。

例えば医師の場合、若い頃は中山間地で医療現場の最前線を経験しつつ定期的に研修の機会を設け、中堅クラスでは子弟の教育環境の良い都市部に勤務する、といったことも可能になる。この結果、優秀な人材が集まると同時に、僻地医療の充実にもつながり、最終的には地域住民のメリットになる。

(3) IHN の外にある開業医や病院経営者にとって

IHN は地域社会の共有財産である。したがって、IHN と機能分担を行う意思のある開業医や病院は、IHN とは経営的に独立していながら相互に機能補完することにより、そのネットワークに参加し、IHN の医療資源を利用できる。情報共有に同意し、医療の標準化・効率化に貢献する開業医・病院とは幅広く連携することができる。

この結果、医療圏全体として重複投資の回避、運営の効率化がなされ、浮いた財源で最新設備の購入、スタッフの待遇改善、研究補助などを行うことができる。これから開業する医師にとっては設備投資リスクを軽減できるメリットもある。

なお IHN の目的は、地域包括ケアの中核となり地域医療に責任を持つ事業体を創ることであり、その地域医療市場で高いシェアを求める必要はない。したがって、既存の公的病院・国立大学附属病院を核に IHN を創設する場合、既存の医療機関との共存は可能であるし、目的や理念が共有できるところは順次 IHN に参加することができる。

(4) 県・市町村にとって

高齢化による医療ニーズの増加や技術進歩は、公立病院の経営や公的医療保険への公費負担などを通じて自治体財政にも影響を及ぼす。この影響を緩和するには、予防医療の充実と医療提供体制の効率化が不可欠であり、IHN 創設はそのための有力な手段である。また、指定管理制度の活用などにより公立病院を IHN に参加させることにより、公立病院の経営リスクを自治体から分離することもできる。

第3部 IHN 創設のポイント

IHN の成功例と言われる米国の事例でも、ゼロから一気に巨大 IHN ができたわけではなく、最初は2～3の病院が経営統合したことから始まり、それを核に徐々に機能と規模の拡大をした結果、現在に至っている。

岡山に IHN を作り上げるに当たっても、明確な将来像を見据えつつ、一步一步着実に進

んでいくべきである。

1 IHNの核をつくる

地域医療に責任を持つ事業体を形成するため、高度機能を有する公的病院を核として、IHN創設を進めるべきである。研究機能と人材供給機能を併せ持つ、岡山大学病院がその候補の筆頭に挙げられる。県内に立地し、地域の医療水準を高めている公的病院の中のいくつかは、経営母体の違いを越えて、岡山大学病院と経営を一体化させるところから、岡山でのIHNづくりが始まる。

なお米国の成功事例では、医療サービス提供と基礎研究・教育のそれぞれを最適運営する観点から、大学病院を大学から組織分離している。ベストなIHNを作るために検討すべき論点である。

2 情報システムの基盤をつくる

IHNの「N」、つまりネットワークを機能させるためには、情報システムの基盤を整えることが不可欠である。患者のデータをIHN内の各施設、スタッフ、患者間で共有できるような情報システムが整備されて、初めてネットワークが機能する。またこの情報システムは、健診データを患者の健康管理に使ったり、診察の予約などの機能も備えることにより、利用者の利便性を高めることができる。その際、セキュリティの確保や厳格な情報管理はもちろんだが、「医療データは患者のもの」というコンセンサスが大切になる。

3 ネットワークの拡大

以上により事業体の基盤ができるので、この基盤を共有し、IHN機能の一翼を担うことを希望する医療・福祉施設の参加を募る。

具体的には、

- ① 運営効率化を目指す公立病院を指定管理制度にて運営受託
- ② IHNと機能分担し、患者を紹介し合うような開業医・病院との提携（必ずしも経営統合は必要ない）

などの形態が想定される。

4 経営体制

私たちが目指す事業体は、地域住民が求める医療の提供に責任を持ち、地域経済の活性化も担うものである。

したがってその経営には、住民の意思と経済界のノウハウ、人材供給と研究開発を担う教育機関の声を反映させる必要がある。そのためには、地元自治体、経済界、大学を巻き込んだ経営体制の確立と、ミッション達成のために新境地を切り開く傑出したリーダーシップが不可欠である。

第4部 医療の充実を経済発展に結びつけるために

IHN 創設により、医療資材や給食・リネンなどの調達を集約すると、医療施設の経営効率化だけでなく納入業者側の効率化、成長のチャンスになる。

また県内外から多くの患者が訪れるようになると、宿泊施設などの周辺産業の需要増につながる。来訪者の増加に加え、「医療」「健康」の地域イメージと、農水産物などの地域資源を組み合わせれば、いろいろな産業振興・経済活性化の可能性が生まれてくる。

もう一つの重要な柱は、医薬品や医療機器産業の集積である。IHN 全体で症例が蓄積され、医薬品や医療機器の研究開発の基盤ができてくると、医療関連産業、特にその研究開発機能の集積が期待できる。そのためには、臨床試験のニーズに対して迅速かつ柔軟に対応できる体制の構築が不可欠である。岡山大学病院は、中四国で唯一、臨床研究中核病院に指定され、また岡山大学病院を事務局として、県内を中心に主要病院をネットワーク化する「岡山治験ネットワーク」が既に活動しており、医薬品・医療機器の中四国最大の開発拠点になる条件が整いつつあるが、IHN での体制整備は、この動きをさらに加速することになろう。

また、岡山大学がミャンマーの医師育成に長年協力してきた経緯を生かし、岡山大学とIHN を基盤に東南アジア諸国の医療制度整備に貢献することができれば、それにより築かれた人脈がソフトパワーとなり、地元起業の東南アジア進出を後押しすることになろう。

第5部 中長期的課題

(1) 医療経営人材育成機能の強化

医療サービスは人の命や健康を扱うという重み、伝染病予防など社会全体の利害に関わる公共性など、その特殊性から、市場メカニズムだけに委ねることはできない。しかしながら、医療サービスの提供を続けるためには、効率的な運営により一定の収支を維持する必要がある。このように医療経営には、医療人としての使命感と企業人としての経営能力の両者が必要である。

わが国にも医療経営大学院が相当数設置されているが、その教育コンテンツは単独施設経営を前提としており、IHN の経営に必要な人材育成には不十分である。そこで、IHN を経営ノウハウ蓄積のフィールドとする医療経営大学院を岡山大学に創設することが考えられる。

(2) 健康保険との関係

米国のIHN の中には医療保険も運営してところがある。医療機関と医療保険が連結経営になると、予防や健診に力を入れるインセンティブが働き、治療コストの低減分を予防や健診と医療技術開発に再投資することができ、住民はより健康に、医療水準はより高く、医療コストはより低く、という好循環になる。

わが国と米国では医療保険の仕組みが異なるため、米国の事業モデルをそのまま導入することはできないが、わが国でも公的医療保険が都道府県単位で統合される方向にあり、統合された保険者と医療提供者の利害を一致させる仕組みを作れば、米国の IHN と同じシナジー効果を発揮することができる。

まとめ

岡山の地で地域全体の医療・福祉サービスを効率的に提供し、同時に地域経済活性化も実現するには、IHN の創設を目指すべきである。

実は IHN の基本型を創造したのは日本であり、長野厚生連や社会福祉法人聖隷福祉事業団（静岡県）のような実例がある。両事業体とも約 900 億円の事業規模を有し、健全経営を行っている。しかし、情報共有による求心力や臨床研究・教育機能の観点からは海外事例の水準には至っていない。したがって、岡山において岡山大学をはじめとする既存の医療資源を統合することができれば、日本初の世界標準 IHN になれる。

岡山で IHN の創設を進めていく際には、様々な課題に直面することが予想されるが、医療、行政、経済、教育など各界がそれぞれの役割と責任を果たす必要があり、関係者の知恵と、それをとりまとめるリーダーシップ、そして何よりもより良い医療環境を望む地域住民の意志の力で、是非実現していきたい。

「一番住みたい県 岡山」への第一歩である。

地域振興委員会名簿

委員会役職名	会 員 名	企 業 名	企業役職名
顧問	中島 基善	ナカシマホールディングス(株)	代表取締役社長
代表幹事	泉 史博	(株)中国銀行	取締役会長
代表幹事	萩原 邦章	萩原工業(株)	代表取締役社長
委員長	梶谷 俊介	岡山トヨタ自動車(株)	代表取締役社長
副委員長	洗井 健一	(株)あらい建設	代表取締役
副委員長	岡 将男	NPO 法人公共の交通ラクダ(RACDA)	理事長
副委員長	永井 圭子	(株)吉井	代表取締役
副委員長	永山 久夫	岡山プラザホテル(株)	代表取締役社長
副委員長	野田 好信	(株)デンシヨク	代表取締役社長
副委員長	吉田 淳一	(株)日本政策投資銀行岡山事務所	所長
委員	秋山 義信	秋山義信法律事務所	所長
委員	荒島 信昭	(株)山陽設計	代表取締役
委員	安東 佳子	内海プラント(株)	常務取締役
委員	生本 純一	みのる産業(株)	代表取締役社長
委員	生駒 隆生	西日本旅客鉄道(株)岡山支社	執行役員支社長
委員	石井 清裕	ネットトヨタ岡山(株)	代表取締役社長
委員	石井 忍	(株)中原三法堂	常務取締役営業副本部長
委員	石田 正美	(株)岡山不動産鑑定事務所	代表取締役
委員	伊藤 和博	同和興産(株)	代表取締役専務
委員	井上 信二	井上公認会計士事務所	所長
委員	伊原木省五	(株)天満屋	代表取締役社長
委員	今井真貴子	旅館御園	専務取締役
委員	上杉 隆士	ネットトヨタ山陽(株)	代表取締役社長
委員	内山 幸三	内山工業(株)	相談役
委員	宇野 泰正	宇野自動車(株)	取締役社長
委員	占部 守弘	(株)サンラヴィアン	代表取締役社長 CEO
委員	江尻 博子	(株)岡山スポーツ会館	代表取締役社長
委員	恵谷 龍二	(株)ケイコーボレーション	代表取締役
委員	大久保憲作	倉敷木材(株)	代表取締役社長
委員	大崎 泰正	(財)岡山経済研究所	常務理事
委員	大田 弘之	テレビせとうち(株)	取締役会長
委員	大原 秀之	吉備国際大学	文化財学部長
委員	岡崎 彬	岡山ガス(株)	取締役社長
委員	岡崎 正裕	岡崎運送(株)	代表取締役
委員	梶原 康彦	梶原乳業(株)	代表取締役社長
委員	加藤 貴之	アサヒビール(株)岡山支社	支社長
委員	川上弘一郎	サントリービア&スピリッツ(株)岡山支店	支店長
委員	川端 英男	テレビせとうち(株)	代表取締役社長
委員	川端 正樹	三井住友海上火災保険(株)岡山支店	支店長
委員	川本 洋	税理士法人パートナーズ	代表社員
委員	北尾 好昭	(株)瀬戸内海放送岡山本社	常勤顧問
委員	北越 浩和	住友生命保険(相)岡山支社	支社長
委員	木谷 忠義	(株)さえら	代表取締役社長
委員	櫛田 修平	(株)誠屋	代表取締役社長
委員	ケネス ミツツネ	岡山国際ホテル(バイオシステム(株))	総支配人
委員	高口 博英	日本銀行岡山支店	支店長
委員	肥塚 見春	(株)岡山高島屋	代表取締役社長
委員	小谷 裕司	(株)エイト日本技術開発	代表取締役社長
委員	小林 眞	キリンビールマーケティング(株)岡山支社	支社長
委員	小松 幹	日本航空(株)岡山支店	支店長
委員	小山 敏章	(株)ケイ・クリエイト	代表取締役
委員	眞田 良則	(株)中電工 岡山統括支社	取締役支社長
委員	佐能 量雄	社会医療法人光生病院	理事長

委員会役職名	会 員 名	企 業 名	企業役職名
委員	重藤 隆文	中国電力(株)岡山支社	執行役員支社長
委員	柴 佳宏	(株)ナック	代表取締役社長
委員	畠田 章信	(株)シマダオール	代表取締役社長
委員	清水 富江	備前化成(株)	取締役副社長
委員	下津 弓子	(株)瀬戸内ビルサービス	専務取締役
委員	杉浦俊太郎	日本放送協会岡山放送局	局長
委員	関藤 英志	笠岡通運(株)	代表取締役社長
委員	高嶋 洋子	(株)中野屋眼鏡院	代表取締役
委員	田口 匡彦	オムロン(株)岡山事業所	所長
委員	竹久 美巳	竹久工業(株)	取締役会長
委員	竹本千代子	(有)ダイアナボッシブル	取締役社長
委員	武谷 信彦	(株)電通西日本	常務取締役岡山支社長
委員	近田 仙之	日本たばこ産業(株)岡山支店	支店長
委員	千原 行喜	(株)成通	代表取締役
委員	徳山 靖彦	(株)徳山電機製作所	代表取締役
委員	豊福 幸雄	(有)アウルメディカルサービス	代表取締役
委員	中川 隆進	(株)トマト銀行	取締役社長
委員	永田 妙子	司法書士法人永田事務所	代表社員
委員	中野 昇司	三井不動産リアルティ中国(株)岡山支店	支店長
委員	中村 理	朝日生命保険(相)岡山支社	支社長
委員	新谷 啓子	タケシンパッケージ(株)	代表取締役
委員	西下 裕平	平和タクシー(株)	代表取締役
委員	野津 喬	カバヤ食品(株)	代表取締役社長
委員	服部 俊也	服部興業(株)	取締役社長
委員	原 一穂	(一財)淳風会	理事長
委員	平川 清高	(株)シーズ	代表取締役
委員	藤原 鎮	倉敷開発(株)	代表取締役社長
委員	藤原 隆昭	(株)岡山コンベンションセンター	代表取締役社長
委員	前坂 匡紀	(株)ビザビ	代表取締役会長
委員	前島 達也	(株)カワニシホールディングス	取締役専務執行役員
委員	松岡 徹	旭電業(株)	代表取締役社長
委員	松下 典裕	(株)M'S会計事務所	代表取締役
委員	松田 正己	(株)山陽新聞社	専務取締役・総括
委員	松畑 熙一	中国学園大学・中国短期大学	学長
委員	松宮 郷	岡山全日空ホテル	ホテル支配人
委員	松本 芳範	(株)ベネッセホールディングス	常勤監査役
委員	宮長 雅人	(株)中国銀行	代表取締役頭取
委員	物部 一宏	山陽放送(株)	営業部長
委員	森 繁昌	(株)大本組岡山支店	執行役員支店長
委員	森尾 大輔	穴吹興産(株)	岡山支店長
委員	守永 一彦	守永運輸(株)	代表取締役
委員	森本 浩司	(株)JTB中国四国岡山支店	執行役員支店長
委員	屋代 一英	第一生命保険(株)岡山支社	支社長
委員	安井由美子	社会福祉法人恵風会	常務理事
委員	柳井 淳	岡山紙業(株)	代表取締役社長
委員	山田 暁	(株)暁建築設計事務所	代表取締役
委員	山本正二郎	吉備興業(株)	代表取締役社長
委員	山本 篤憲	(株)アリオンシステム	代表取締役
委員	油谷 直幸	(株)研美社	代表取締役会長
委員	吉本やよい	(株)橘香堂	常務取締役
委員	和田 治郎	和田会計事務所	所長
委員	渡部 次拓	(株)ホテルグランヴィア岡山	代表取締役社長

オブザーバー	津村 真司	(株)中国銀行	秘書室次長
オブザーバー	横山 博	萩原工業(株)	顧問
事務局	金森 満廣	(一社)岡山経済同友会	専務理事・事務局長

医療で目指す「一番住みたい県 岡山」
～ IHN創設で、住んで安心、地域も元気～
(提言)

平成25年5月17日 発行

一般社団法人 岡山経済同友会

岡山市北区厚生町3丁目1-15
岡山商工会議所ビル5階

TEL (086)222-0051

FAX (086)222-3920

E-mail okadoyu@optic.or.jp